第71号　平成29年８月29日発行

第71号
横浜市報調達公告版

発行所　横浜市中区港町１丁目１番地
横　浜　市　役　所

【調達公告】
△　総合評価一般競争入札（工事）の施行
（港北土木管内下水道修繕・整備工事（その４）　ほか４件）…… 2
△　一般競争入札（工事）の施行
（鶴見区小野橋補修工事　ほか91件）…… 13
△　特定調達契約に係る一般競争入札の施行
（新国民年金システムで使用するサーバ、パソコン等機器　一式の借入）…… 110
△　一般競争入札（物品・委託等）の施行
（税務システムプリンター用プロセスカートリッジ（富士通）　86個　製品指定　ほか47件）…… 113
△　特定調達契約の落札者等の決定 …… 165

【水道局】
△　一般競争入札（工事）の施行
（工業用水道　送配水管試掘工事　ほか５件）…… 166
△　同（鶴見水道事務所管内　小型満期メーター取替工事（その２）　ほか３件）…… 177
△　一般競争入札（物品・委託等）の施行
（小型貨物自動車（ワンボックス）（トヨタ）　１台　同等品可　ほか１件）…… 186
△　特定調達契約の落札者等の決定 …… 192

【交通局】
△　一般競争入札（工事）の施行
（三ツ沢上町駅ほか２か所照明更新工事）…… 193
△　一般競争入札（物品・委託等）の施行
（オフィスソフト（マイクロソフト）　300ライセンス　製品指定　ほか１件）…… 199
△　一般競争入札（交通局経営企画課契約分）の施行
（鉄くず等4,711キログラムの売払　ほか１件）…… 205

調　達　公　告

横浜市調達公告第263号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「港北土木管内下水道修繕・整備工事（その４）」ほか４件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年８月29日

契約事務受任者
横浜市財政局長　鈴　木　和　宏

１　入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。

(4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ　優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ　工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第７条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第８条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第７条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第６条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が２件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が２件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ　発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ　建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量８ｔ以上又は最大積載量５ｔ以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが１年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク　施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

ケ　技術力結集型共同企業体

各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

コ　技術修得型共同企業体
市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。
なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

(2) 設計図書及び実施要領書のダウンロード等

ア　設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）及び実施要領書をダウンロードすること。

イ　電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ　設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費内訳書）を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。
なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は１回とする。
なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

４　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

(4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

(5) ３(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は３(4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(6) ７(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る

説明書４の各号に該当する入札

(7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5　技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6　落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

(1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) ５により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。

(3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2) により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。

ア　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ　入札者が提出した技術資料が、実施要領書で定める欠格要件のいずれにも該当していないこと。

ウ　評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。

(4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第３条第２項に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者としない。この場合、(3) の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が２者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者１者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。

(6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第３条第１項及び第２項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2) により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。

(8) (7) の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(9) (7) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8) イの手続により落札者を決定する。

(10) (8) イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。

(11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7) の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条第２項に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。

(12) (11) の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない

おそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(13) (11) の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各３部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者としないものとする。

(14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第４条の２第１号に定める技術者を、(9) により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で１名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、代表者となる構成員から１名以上配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第６号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。

(15) (13) に定める書類は、３(4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者としないものとする。

(16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第５条第３項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。

(17) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

7　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

8　契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の４以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の２以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の４以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の２以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

9　調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

(1) ７(3) の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第１項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。

(2) ８(2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の２以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の２以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、公共工事の前払金に関する規則第２条第２項に規定する前払金(中間前払金)は支払わない。

(3) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第８条第２項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。

(4) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10　その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。また、工場製作を含む工事については、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間とで技術者を変更することができる。なお、工場製作のみが行われる期間においては、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能な場合は、同一人が各製作を一括して管理することができる。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第４項に定めるとおりとする。

(7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。

(8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第２条第１項の規定により、指名停止を行う。

ア　落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

　ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後５時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ　落札予定者となった者が、６(9) に定める書類の提出をしない場合

ウ　工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第３条第３項及び第４条第１項第１号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）

(9) ６(7) の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事）の契約は締結しないものとする。

(10) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第２項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第１項第８号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

　ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア　２件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。

イ　工種「建築」の工事請負契約を含まない３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ　工種「建築」の工事請負契約を含む３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、３件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

　なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

(11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録され

ているもの。）における当該工事と同工種の最高請負実績額が、次のア及びイに定める金額のいずれにおいても当該工事の工事費（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。なお、合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費の合計）に満たない者（共同企業体の場合は、ア及びイのいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が当該工事の工事費に満たない者。）は、入札取扱要綱第25条第１項第９号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

ア　元請の場合、最高請負実績額を１０分の６で除して得た額

イ　下請の場合、最高請負実績額を１０分の８で除して得た額

(12) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第１項第１号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(13) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第１項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その○○や○○－○などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第２条の２第１号に規定する完成検査、水道局検査規程第３条第１号に規定する完成検査及び交通局検査規程第３条第１号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

(14) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定ＪＶ登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

　なお、特定ＪＶ登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(15) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年３月横浜市条例第５号）第２条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。

(16) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

(17) 積算基準月が平成29年２月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年３月）に伴う特例措置」（平成29年２月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		１７４１０１００３７
入札方法		電子入札による
工事件名		港北土木管内下水道修繕・整備工事（その４）
施工場所		港北土木管内一円
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 本管修繕工（Φ２５０mm、Ｌ＝１５m）、取付管修繕工（Φ１５０mm～Φ２００mm、９か所）、雨水桝修繕工１か所、塩ビ管布設工（Φ２５０mm、Ｌ＝２０m）　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		１２，２８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）
最低制限価格		-
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１４日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１９日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月２９日（金）午前　９時１６分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（２、３（４）、９、１０（１０）及び１０（１１））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（１０（１３））に記載があるので留意すること。
工事担当課		港北区港北土木事務所　電話　０４５－５３１－７３６１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３１６
入札方法		電子入札による
工事件名		災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その１２２）
施工場所		戸塚区吉田町８８番地
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 塩ビ管布設工（Φ２５０mm～Φ４５０mm、Ｌ＝３７．７m）、小口径推進工（鋼管さや管方式、Φ３５０mm、Ｌ＝１８．１m）　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		１９，９３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）
最低制限価格		-
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）平成１４年４月１日以降に完成した推進工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が１０分の２以上のものに限る。）。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（４）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１４日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１９日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月２９日（金）午前　９時１５分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	２回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する

注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（２、３（４）、９、１０（１０）及び１０（１１））に記載があるので留意すること。 （２）特記仕様書において推進工事技士の配置について定めがあるので留意すること。
工事担当課	環境創造局管路保全課	電話　０４５－６７１－２８２７
契約事務担当課	財政局契約第一課	電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３５０１００２５
入札方法		電子入札による
工事件名		南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その４）＜雪害対策を含む＞
施工場所		南土木管内一円
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 アスファルト舗装工２９０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		１０，７９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）
最低制限価格		－
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区又は南区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１４日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１９日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月２９日（金）午前　９時３０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（２、３（４）、９、１０（１０）及び１０（１１））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（１０（１３））に記載があるので留意すること。なお、「南土木管内舗装補修（応急修理）工事」と「南土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞」は同種の管内一円工事とみなす。
工事担当課		南区南土木事務所　電話　０４５－３４１－１１０７
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３８０１００３２
入札方法		電子入札による
工事件名		旭土木管内舗装補修（応急修理）工事（その５）
施工場所		旭土木管内一円
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 アスファルト舗装工６１０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		１４，４３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）
最低制限価格		－
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１４日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１９日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月２９日（金）午前　９時３１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（２、３（４）、９、１０（１０）及び１０（１１））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（１０（１３））に記載があるので留意すること。なお、「旭土木管内舗装補修（応急修理）工事」と「旭土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞」は同種の管内一円工事とみなす。
工事担当課		旭区旭土木事務所　電話　０４５－９５３－８８０１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２２０１００６０
入札方法		電子入札による
工事件名		保土ケ谷工場橋梁改修工事
施工場所		保土ケ谷区狩場町３５５番地
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 床版補強工６６ｍ２、現場塗装工２３３ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月　９日まで
予定価格		２３，８６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）
最低制限価格		－
入札参加資格	登録工種	鋼構造
	格付等級	－
	登録細目	【鋼構造：鋼製橋梁工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	鋼構造物工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１４日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１９日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月２９日（金）午前 ９時４５分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（２、３（４）、９、１０（１０）及び１０（１１））に記載があるので留意すること。
工事担当課		資源循環局施設課　電話　０４５－６７１－２５６４
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

横浜市調達公告第264号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「鶴見区小野橋補修工事」ほか91件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年８月29日

契約事務受任者
横浜市財政局長　鈴　木　和　宏

１　入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。

(4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ　優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ　工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第７条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第８条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第７条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第６条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が２件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が２件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ　発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ　建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量８ｔ以上又は最大積載量５ｔ以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが１年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク　施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

ケ　技術力結集型共同企業体

各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

コ　技術修得型共同企業体

市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び８(13)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア　設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）をダウンロードすること。

イ　電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ　設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費内訳書）を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は１回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

４　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

(4) ３(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は３(4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) ６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行っ

た場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5　入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が２者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第３条第１項及び第２項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(4) 落札決定を保留した後、 落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (4) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5) イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後５時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5) イの手続により落札者を決定する。

(7) (5) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7　契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の４以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の２以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の４以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の２以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8　その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。また、工場製作を含む工事については、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間とで技術者を変更することができる。なお、工場製作のみが行われる期間においては、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能な場合は、同一人が各製作を一括して管理することができる。
(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第４項に定めるとおりとする。
(7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第２条第１項の規定により、指名停止を行う。
ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
　ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後５時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。
イ　落札候補者となった者が、５(6) に定める書類の提出をしない場合
(8) ５(4) の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事）の契約は締結しないものとする。
(9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第２項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第１項第８号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
　ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
ア　２件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満のとき。
イ　工種「建築」の工事請負契約を含まない３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。
ウ　工種「建築」の工事請負契約を含む３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、３件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。
　なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
(10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の最高請負実績額が、次のア及びイに定める金額のいずれにおいても当該工事の工事費（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。なお、合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費の合計）に満たない者（共同企業体の場合は、ア及びイのいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が当該工事の工事費に満たない者。）は、入札取扱要綱第25条第１項第９号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意するこ

と。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
ア　元請の場合、最高請負実績額を１０分の６で除して得た額
イ　下請の場合、最高請負実績額を１０分の８で除して得た額

(11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第１項第１号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(12)適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第１項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その○○や○○－○などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第２条の２第１号に規定する完成検査、水道局検査規程第３条第１号に規定する完成検査及び交通局検査規程第３条第１号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

(13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定ＪＶ登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
　なお、特定ＪＶ登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(14) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年３月横浜市条例第５号）第２条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。

(15) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

(16) 積算基準月が平成29年２月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年３月）に伴う特例措置」（平成29年２月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		１７３１０１００３４
入札方法		電子入札による
工事件名		鶴見区小野橋補修工事
施工場所		鶴見区小野町６８番地先から７２番地先まで
工事概要		ひび割れ補修工一式、断面修復工一式　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３０日まで
予定価格		３８，４９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｂ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１０時２３分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する

注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課	鶴見区鶴見土木事務所　　電話　０４５－５１０－１６６９
契約事務担当課	財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０２８６
入札方法		電子入札による
工事件名		中部水再生センター汚泥調整槽（Ｎｏ．１１）等覆蓋等整備工事
施工場所		中区本牧十二天１番１号
工事概要		覆蓋工一式、防食工一式　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		４０，３９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｂ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）平成２８年度の災害協力事業者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１０時２０分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	２回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当しない

注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局下水道施設整備課　　電話　０４５－６７１－２８４８
契約事務担当課		財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３７０１００２７
入札方法		電子入札による
工事件名		市道川島町第５４号線保土ケ谷区川島町地内道路改良工事（その２）
施工場所		保土ケ谷区川島町９４１番地先から９５７番地先まで
工事概要		Ｌ型擁壁工６３ｍ３、Ｌ型側溝工Ｌ＝１２７ｍ、アスファルト舗装工５６８ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		４５，４８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｂ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区、港南区、保土ケ谷区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）平成２８年度の災害協力事業者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １０時３０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		保土ケ谷区保土ケ谷土木事務所　電話　０４５－３３１－４４４５
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２４０１０００７
入札方法		電子入札による
工事件名		金沢八景駅東口地区土地区画整理事業区画３号線等下水道整備工事
施工場所		金沢区瀬戸４４５６番２から４４６９番２まで
工事概要		塩ビ管布設工（Φ２５０mm、Ｌ＝１４４．７m）、小口径推進工（鋼管さや管方式、Φ３５０mm、Ｌ＝９．５m）　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		２３，３６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｂ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区、港南区、保土ケ谷区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １０時２２分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する

注意事項	（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）特記仕様書において推進工事技士の配置について定めがあるので留意すること。
工事担当課	都市整備局金沢八景駅東口開発事務所　　電話　０４５－７８２－７３２１
契約事務担当課	財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０２８７
入札方法		電子入札による
工事件名		栄区鍛冶ケ谷地区下水道工事
施工場所		栄区鍛冶ケ谷二丁目２０番９号地先から２１番１６号地先まで
工事概要		塩ビ管布設工（Φ２５０mm、Ｌ＝１５３．７m）
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１５日まで
予定価格		２４，１８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｂ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区、港南区、保土ケ谷区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　工種「土木」に係る発注者別評価点（主観点）が５５点以上の者であること。 イ　平成２７年８月１日から平成２９年７月３１日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が８０点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１０時２１分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	２回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する

注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課	環境創造局管路保全課　　電話　０４５－６７１－２８４１
契約事務担当課	財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３１０１００３６
入札方法		電子入札による
工事件名		鶴見土木管内下水道修繕・取付管接続受託下水道工事（その２）
施工場所		鶴見土木管内一円
工事概要		本管修繕工（Φ２５０mm、Ｌ＝３６m）、取付管修繕工２２か所、雨水桝修繕工１か所、人孔修繕工３９か所　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		２２，８９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：C】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は港北区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかであること。 ア　平成２４年度から平成２８年度までの間に、いずれかの年度で土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ　平成２７年８月１日から平成２９年７月３１日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が７５点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　９時４６分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		鶴見区鶴見土木事務所　電話　０４５－５１０－１６７３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３１０１００３７
入札方法		電子入札による
工事件名		鶴見土木管内道路整備工事（その５）
施工場所		鶴見土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝６０ｍ、雨水桝設置工５か所、アスファルト舗装工３１０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月１０日まで
予定価格		１１，０９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は港北区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　９時４７分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		鶴見区鶴見土木事務所　電話　０４５－５１０－１６６９
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１４０１００６９
入札方法		電子入札による
工事件名		大黒ふ頭コンテナターミナル排水施設整備工事
施工場所		鶴見区大黒ふ頭２１番地
工事概要		塩ビ管布設工（Φ５００mm、Ｌ＝１３６．２m）、集水桝築造工７か所、アスファルト舗装工１６９．４m２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月１５日まで
予定価格		１６，６９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：C】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は港北区内のいずれかであること。 （２）平成２８年度の災害協力事業者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　９時３０分
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		港湾局保全管理課　電話　０４５－６７１－７２２３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３１５
入札方法		電子入札による
工事件名		災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その１３１）
施工場所		神奈川区斎藤分町３４番１号
工事概要		塩ビ管布設工（Φ２５０mm～Φ４５０mm、L＝３４．３m）、小口径推進工（鋼管さや管方式、Φ３５０mm、L＝５．７m）　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		１０，５６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：C】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は保土ケ谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 ９時３３分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	２回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する

注意事項	（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）特記仕様書において推進工事技士の配置について定めがあるので留意すること。 （３）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。
工事担当課	環境創造局管路保全課　　電話　０４５－６７１－２８２９
契約事務担当課	財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３３０１００２１
入札方法		電子入札による
工事件名		西土木管内道路整備工事（その４）
施工場所		西土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝１３０ｍ、雨水桝設置工６か所、重力式擁壁工１０ｍ３、防護柵設置工Ｌ＝４０ｍ、アスファルト舗装工３００ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		１８，４１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は保土ケ谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　９時４８分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		西区西土木事務所　電話　０４５－２４２－１３１３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２４０１０００８
入札方法		電子入札による
工事件名		平成２９年度本郷町３丁目地区狭あい道路拡幅整備工事（その２）
施工場所		中区本郷町３丁目９２番地先から１０６番地１１地先まで
工事概要		構造物撤去工一式、土留め擁壁工Ｌ＝４．５ｍ、アスファルト舗装工１０９ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月２４日まで
予定価格		８，３３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は南区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 ９時４５分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		都市整備局防災まちづくり推進課　電話　０４５－６７１－２７０４
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３４０１００３２
入札方法		電子入札による
工事件名		中土木管内道路整備工事（その６）
施工場所		中土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝５４ｍ、雨水桝設置工１０か所、人孔調整工６か所、アスファルト舗装工６３０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		１３，０９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は南区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかであること。 ア　横浜型地域貢献企業であること。 イ　平成２７年８月１日から平成２９年７月３１日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が７５点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（２）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）　（５）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１０時００分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		中区中土木事務所　電話　０４５－６４１－７６８１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３５０１００２７
入札方法		電子入札による
工事件名		南土木管内下水道修繕・取付管接続受託下水道工事（その２）
施工場所		南土木管内一円
工事概要		取付管修繕工（Φ１５０mm～Φ２００mm、７か所）、取付管布設工（Φ１５０mm～Φ２００mm、５か所）、雨水桝修繕工２か所、人孔修繕工７か所　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		９，０５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区又は港南区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１０時０１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		南区南土木事務所　電話　０４５－３４１－１１０８
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３５０１００２８
入札方法		電子入札による
工事件名		南土木管内道路整備工事（その５）
施工場所		南土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝３０ｍ、雨水桝設置工８か所、小型擁壁工１０ｍ３、アスファルト舗装工２７０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		１２，９１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区又は港南区内のいずれかであること。 （２）平成２８年度の災害協力事業者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １０時０２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		南区南土木事務所　電話　０４５－３４１－１１０７
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３６０１００２１
入札方法		電子入札による
工事件名		港南土木管内河川水路維持工事（その２）
施工場所		港南土木管内一円
工事概要		転落防止柵設置工Ｌ＝６０ｍ、Ｕ型側溝工Ｌ＝５０ｍ、フェンス工Ｌ＝３０ｍ、アスファルト舗装工１００ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		８，１７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木又はとび・土工
	格付等級	【土木：Ｃ】又は【とび・土工：－】
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、港南区、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１０時０３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		港南区港南土木事務所　電話　０４５－８４３－３７１１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１２０１００８５
入札方法		電子入札による
工事件名		平成２９年度今井川改修工事
施工場所		保土ケ谷区保土ケ谷町１丁目６８番地先ほか４か所
工事概要		重力式擁壁工６７ｍ３、アスファルト舗装工４９０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		１６，１９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、神奈川区、西区又は保土ケ谷区内のいずれかであること。 （２）平成２８年度の災害協力事業者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 ９時１７分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：２回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		道路局河川事業課　電話　０４５－６７１－２８６０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３１３
入札方法		電子入札による
工事件名		神奈川処理区川島地区下水道整備工事（その４４）
施工場所		保土ケ谷区川島町９３７番地先から９３４番地先まで
工事概要		塩ビ管布設工（Φ２５０mm、Ｌ＝１４１．２m）　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		１３，６７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：C】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、神奈川区、西区又は保土ケ谷区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかであること。 ア　平成２４年度から平成２８年度までの間に、いずれかの年度で土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ　平成２７年８月１日から平成２９年７月３１日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が７５点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　９時３１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：２回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局管路整備課　電話　０４５－６７１－３５７０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３７０１００２８
入札方法		電子入札による
工事件名		保土ケ谷土木管内道路整備工事（その３）
施工場所		保土ケ谷土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝４０ｍ、Ｕ型側溝工Ｌ＝１０ｍ、雨水桝設置工１０か所、集水桝築造工１０か所、アスファルト舗装工１３０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		１１，９５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、神奈川区、西区又は保土ケ谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前 １０時１１分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		保土ケ谷区保土ケ谷土木事務所　電話　０４５－３３１－４４４５
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４００１００２８
入札方法		電子入札による
工事件名		金沢土木管内河川水路維持工事（その２）
施工場所		金沢土木管内一円
工事概要		転落防止柵設置工Ｌ＝３５ｍ、Ｕ型側溝工Ｌ＝２０ｍ、水路しゅんせつ工２０ｍ３　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		２，７４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木又はとび・土工
	格付等級	【土木：Ｃ】又は【とび・土工：－】
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時１２分
支払い条件	前金払	する（一括）
	部分払	しない
	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		金沢区金沢土木事務所　　電話　０４５－７８１－２５１５
契約事務担当課		財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４００１００２９
入札方法		電子入札による
工事件名		金沢土木管内下水道修繕・取付管接続受託下水道工事
施工場所		金沢土木管内一円
工事概要		本管修繕工（Φ２５０mm、Ｌ＝１５m）、取付管修繕工（Φ１５０mm～Φ２００mm、７か所）、取付管布設工（Φ１５０mm～Φ２００mm、３か所）、雨水桝修繕工２か所、人孔修繕工６か所　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		１０，４９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前 １０時１３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		金沢区金沢土木事務所　電話　０４５－７８１－２５１５
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４１０１００３５
入札方法		電子入札による
工事件名		港北土木管内河川水路維持工事（その２）
施工場所		港北土木管内一円
工事概要		河川しゅんせつ工４００ｍ３　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		８，２８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木又はとび・土工
	格付等級	【土木：Ｃ】又は【とび・土工：－】
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前 １０時２０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		港北区港北土木事務所　電話　０４５－５３１－７３６１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４１０１００３６
入札方法		電子入札による
工事件名		港北土木管内道路整備工事（その６）
施工場所		港北土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝５５ｍ、Ｕ型側溝工Ｌ＝４５ｍ、雨水桝設置工２か所、集水桝築造工１か所、アスファルト舗装工５００ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		１３，８２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時２１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		港北区港北土木事務所　電話　０４５－５３１－７３６１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４２０１００２０
入札方法		電子入札による
工事件名		緑土木管内道路整備工事（その７）
施工場所		緑土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝１５ｍ、Ｕ型側溝工Ｌ＝２０ｍ、雨水桝設置工１か所、集水桝築造工１か所、アスファルト舗装工１３５ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		９，２５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、旭区又は緑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時２２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		緑区緑土木事務所　電話　０４５－９８１－２１００
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４３０１００４１
入札方法		電子入札による
工事件名		青葉土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その７）
施工場所		青葉土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝４０ｍ、Ｕ型側溝工Ｌ＝３０ｍ、雨水桝設置工２か所、アスファルト舗装工３２５ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１５日まで
予定価格		１７，０３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時２３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		青葉区青葉土木事務所　電話　０４５－９７１－２３００
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３１４
入札方法		電子入札による
工事件名		災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その１２８）
施工場所		泉区上飯田町３７９５番地
工事概要		塩ビ管布設工（Φ２５０mm～Φ４５０mm、L＝５２m）　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		１０，２２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：C】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　９時３２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：２回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局管路保全課　電話　０４５－６７１－２８２９
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４７０１００２５
入札方法		電子入札による
工事件名		泉土木管内河川水路維持工事（その３）
施工場所		泉土木管内一円
工事概要		防護柵設置工Ｌ＝８０ｍ　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２０日まで
予定価格		１５，１３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木又はとび・土工
	格付等級	【土木：Ｃ】又は【とび・土工：－】
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前 １０時４０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		泉区泉土木事務所　電話　０４５－８００－２５３６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１２０１００８６
入札方法		電子入札による
工事件名		平成２９年度いたち川改修工事
施工場所		栄区上郷町１１６４番６地先から１１６１番１地先まで
工事概要		コルゲートパイプ撤去工Ｌ＝４５ｍ、アスファルト舗装工２６４ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		１８，４４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、磯子区、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 ９時１８分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		道路局河川事業課　電話　０４５－６７１－３９８７
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４５０１００３５
入札方法		電子入札による
工事件名		戸塚土木管内河川水路維持工事（その３）
施工場所		戸塚土木管内一円
工事概要		しゅんせつ工１００ｍ３、構造物撤去工２０ｍ３　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		１４，１３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木又はとび・土工
	格付等級	【土木：Ｃ】又は【とび・土工：－】
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時３０分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		戸塚区戸塚土木事務所　電話　０４５－８８１－１６２４
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４５０１００３６
入札方法		電子入札による
工事件名		戸塚土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その２）
施工場所		戸塚土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝２５０ｍ、雨水桝設置工１１か所、地先境界ブロック設置工Ｌ＝１８０ｍ、アスファルト舗装工４５６ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１９日まで
予定価格		２２，１５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかであること。 ア　建設機械所有事業者であること。 イ　平成２７年８月１日から平成２９年７月３１日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が８０点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（２）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。）　（５）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時３１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		戸塚区戸塚土木事務所　電話　０４５－８８１－１６２１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４５０１００３７
入札方法		電子入札による
工事件名		戸塚土木管内道路整備工事（その９）
施工場所		戸塚土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝２０ｍ、Ｕ型側溝工Ｌ＝１０ｍ、雨水桝設置工２か所、アスファルト舗装工１８０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		１０，３３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時３２分
支払い条件	前金払	する（一括）
	部分払	しない
	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		戸塚区戸塚土木事務所　　電話　０４５－８８１－１６２１
契約事務担当課		財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４５０１００３８
入札方法		電子入札による
工事件名		戸塚土木管内下水道修繕・整備工事（その２）
施工場所		戸塚土木管内一円
工事概要		本管修繕工（Φ２５０mm、Ｌ＝１０m）、取付管修繕工（Φ１５０mm～Φ２００mm、１４か所）、塩ビ管布設工（Φ２５０mm、Ｌ＝２０m）、アスファルト舗装工 ２９６．５m２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		１４，１００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかであること。 ア　横浜型地域貢献企業であること。 イ　平成２７年８月１日から平成２９年７月３１日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が７５点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（２）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）　（５）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時３３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		戸塚区戸塚土木事務所　電話　０４５－８８１－１６２４
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４８０１００２４
入札方法		電子入札による
工事件名		瀬谷土木管内道路整備工事（その４）
施工場所		瀬谷土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝２０ｍ、Ｕ型側溝工Ｌ＝１０ｍ、ＬＵ型側溝工Ｌ＝１０ｍ、雨水桝設置工２か所、集水桝築造工２か所、アスファルト舗装工３５０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		１１，７００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前 １０時４１分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		瀬谷区瀬谷土木事務所　電話　０４５－３６４－１１０５
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１２０１００８４
入札方法		電子入札による
工事件名		建設課管理用地（南部方面）管理工事（その２）
施工場所		建設課南部方面管内一円
工事概要		防護柵設置工Ｌ＝５０ｍ、構造物撤去工一式、アスファルト舗装工５０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		６，３４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　９時１５分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		道路局建設課　電話　０４５－６７１－３６３５
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３１０１００３５
入札方法		電子入札による
工事件名		鶴見区鶴見中央二丁目地内舗装補修工事
施工場所		鶴見区鶴見中央二丁目２番４号地先から鶴見中央三丁目６番２５号地先まで
工事概要		舗装打換工３，３９６ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		４２，９２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１０時３３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		鶴見区鶴見土木事務所　電話　０４５－５１０－１６７１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３２０１００３９
入札方法		電子入札による
工事件名		神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事（その５）
施工場所		神奈川土木管内一円
工事概要		アスファルト舗装工２５０ｍ２、切削オーバーレイ工１３０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		９，２００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、神奈川区又は港北区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １０時４０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。なお、「神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事」と「神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞」は同種の管内一円工事とみなす。
工事担当課		神奈川区神奈川土木事務所　電話　０４５－４９１－３３６３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３６０１００２０
入札方法		電子入札による
工事件名		港南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その５）＜雪害対策を含む＞
施工場所		港南土木管内一円
工事概要		アスファルト舗装工１７０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		１０，０５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、港南区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １０時４１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。なお、「港南土木管内舗装補修（応急修理）工事」と「港南土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞」は同種の管内一円工事とみなす。
工事担当課		港南区港南土木事務所　電話　０４５－８４３－３７１１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３９０１００２６
入札方法		電子入札による
工事件名		磯子土木管内舗装補修（応急修理）工事（その３）
施工場所		磯子土木管内一円
工事概要		アスファルト舗装工１８０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		９，８４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、港南区又は磯子区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　建設機械所有事業者であること。 イ　平成２７年８月１日から平成２９年７月３１日までの間の最新月に完成した工種「舗装」に係る工事成績が８０点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（２）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。）　（５）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１０時４３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。なお、「磯子土木管内舗装補修（応急修理）工事」と「磯子土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞」は同種の管内一円工事とみなす。
工事担当課		磯子区磯子土木事務所　電話　０４５－７６１－００８１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４５０１００３３
入札方法		電子入札による
工事件名		戸塚土木管内舗装補修（応急修理）工事（その８）
施工場所		戸塚土木管内一円
工事概要		舗装打換工２８０ｍ２、切削オーバーレイ工２００ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		１０，７５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、保土ケ谷区又は戸塚区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１０時５３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。なお、「戸塚土木管内舗装補修（応急修理）工事」と「戸塚土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞」は同種の管内一円工事とみなす。
工事担当課		戸塚区戸塚土木事務所　電話　０４５－８８１－１６２１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３８０１００３３
入札方法		電子入札による
工事件名		旧上瀬谷通信施設旭区内ほか１か所道路等補修工事
施工場所		旭区上川井町３３２６番地先から３４６０番地先までほか１か所
工事概要		切削オーバーレイ工３，０１６ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		２７，２２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ｂ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １０時４２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		旭区旭土木事務所　電話　０４５－９５３－８８０１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４３０１００４０
入札方法		電子入札による
工事件名		青葉区あかね台一丁目地内ほか１か所舗装補修工事
施工場所		青葉区あかね台一丁目９番地先から２２番地先までほか１か所
工事概要		切削オーバーレイ工４，０５４ｍ２、舗装打換工１，３０２ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月２２日まで
予定価格		３９，０７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ｂ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、保土ケ谷区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １０時５１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		青葉区青葉土木事務所　電話　０４５－９７１－２３００
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４４０１００３２
入札方法		電子入札による
工事件名		新横浜元石川線都筑区茅ケ崎南二丁目地内舗装補修工事
施工場所		都筑区茅ケ崎南二丁目１番１号地先から１３番１号地先まで
工事概要		切削オーバーレイ工４，６２２ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月１８日まで
予定価格		３６，３５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ｂ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、保土ケ谷区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １０時５２分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する

注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課	都筑区都筑土木事務所　　電話　０４５－９４２－０５５５
契約事務担当課	財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４８０１００２３
入札方法		電子入札による
工事件名		瀬谷区五貫目町地内舗装補修工事
施工場所		瀬谷区五貫目町１０番地２０地先から目黒町３７番地５地先まで
工事概要		切削オーバーレイ工３，２８７ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		２７，０２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ｂ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １１時００分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		瀬谷区瀬谷土木事務所　電話　０４５－３６４－１１０５
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４１０１００３４
入札方法		電子入札による
工事件名		港北区鳥山町地内舗装補修工事
施工場所		港北区鳥山町９６３番地１地先から１２２２番地先までほか１か所
工事概要		アスファルト舗装工４，００３ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		２２，２４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ｃ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、神奈川区、保土ケ谷区又は港北区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １０時５０分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		港北区港北土木事務所　電話　０４５－５３１－７３６１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１２０１００８０
入札方法		電子入札による
工事件名		市道長津田第２９６号線歩道設置工事
施工場所		緑区長津田五丁目１８６７番地先から１８７２番地先まで
工事概要		アスファルト舗装工４８７ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月１５日まで
予定価格		７，７００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ｃ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、神奈川区、緑区又は青葉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１０時３２分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する

注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課	道路局建設課　　電話　０４５－６７１－３５２６
契約事務担当課	財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１４０１００６６
入札方法		電子入札による
工事件名		港湾施設応急補修工事（２９－３）
施工場所		港湾局管理区域内一円
工事概要		港湾施設応急補修工一式、調査工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		１７，４２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	港湾
	格付等級	－
	登録細目	【港湾：港湾構造物工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １１時０１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。 （３）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。
工事担当課		港湾局保全管理課　電話　０４５－６７１－７２２３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３０１
入札方法		電子入札による
工事件名		すみれが丘公園再整備工事（その２）
施工場所		都筑区すみれが丘２２番１
工事概要		基盤整備工、植栽工、設備工、園路広場整備工、施設整備工　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		４５，８８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	造園
	格付等級	【造園：Ａ】
	登録細目	【造園：造園工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	造園工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１１時１１分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	１回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する

注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課	環境創造局公園緑地整備課　　電話　０４５－６７１－３９４５
契約事務担当課	財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０２９３
入札方法		電子入札による
工事件名		菅田町南出戸特別緑地保全地区一部整備工事
施工場所		神奈川区菅田町７２番地１
工事概要		基盤整備工、施設整備工、園路広場整備工、自然育成工　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		１０，９７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	造園
	格付等級	【造園：Ｂ】
	登録細目	【造園：造園工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １１時０３分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局公園緑地整備課　電話　０４５－６７１－２６３２
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３４０１００３１
入札方法		電子入札による
工事件名		中区本牧通り・本牧桜道街路樹保全工事（その３）
施工場所		中区本牧和田３３番８号地先から本牧間門３６番２１号地先までほか１か所
工事概要		植栽基盤工、道路植栽工、舗装工　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		１１，７８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	造園
	格付等級	【造園：Ｂ】
	登録細目	【造園：造園工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）平成２８年度の災害協力事業者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１１時１２分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する

注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課	中区中土木事務所　　電話　０４５－６４１－７６８１
契約事務担当課	財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４００１００２７
入札方法		電子入札による
工事件名		釜利谷柿の木公園ほか２公園施設改良工事
施工場所		金沢区釜利谷西二丁目３番ほか２か所
工事概要		基盤整備工、植栽工、設備工、園路広場整備工、施設整備工　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月２７日まで
予定価格		１２，４１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	造園
	格付等級	【造園：Ｂ】
	登録細目	【造園：造園工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかであること。 ア　横浜型地域貢献企業であること。 イ　平成２７年８月１日から平成２９年７月３１日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が７０点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（２）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）　（５）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １１時１３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		金沢区金沢土木事務所　電話　０４５－７８１－２５１５
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０２９２
入札方法		電子入札による
工事件名		北部公園緑地事務所管内公園施設修繕工事（その３）
施工場所		北部公園緑地事務所管内一円
工事概要		基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、施設修繕工、管理施設修繕工　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３１日まで
予定価格		１０，９００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	造園
	格付等級	【造園：Ｂ】
	登録細目	【造園：造園工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、保土ケ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １１時０２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局北部公園緑地事務所　電話　０４５－３５３－１１６６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０２９４
入札方法		電子入札による
工事件名		都心部公園担当管内公園施設修繕工事（その２）
施工場所		都心部公園担当管内一円
工事概要		基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、管理施設修繕工、植栽修繕工　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月２８日まで
予定価格		４，５９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	造園
	格付等級	【造園：Ｂ】
	登録細目	【造園：造園工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １１時１０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局南部公園緑地事務所　電話　０４５－６７１－３６４８
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０２１６
入札方法		電子入札による
工事件名		西本郷小学校昇降機室増築その他工事（建築工事）
施工場所		栄区小菅ケ谷二丁目２２番１号
工事概要		昇降機室増築工一式　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		３６，６８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	建築
	格付等級	【建築：Ｂ】
	登録細目	【建築：建築工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １０時１２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局施設整備課　電話　０４５－６７１－２９６９
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０２１７
入札方法		電子入札による
工事件名		文庫小学校体育倉庫改築工事
施工場所		金沢区寺前二丁目２１番７号
工事概要		体育倉庫新設工　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月２６日まで
予定価格		１１，９３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	建築
	格付等級	【建築：Ｂ又はＣ】
	登録細目	【建築：鉄骨プレハブ工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １０時１３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局施設整備課　電話　０４５－６７１－２９６９
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２９０１０００６
入札方法		電子入札による
工事件名		横浜南部市場新魚腸骨集積場新築その他工事
施工場所		金沢区鳥浜町１番地１
工事概要		ＲＣ造（一部Ｓ造）、平屋建、延床面積５８．８０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月１５日まで
予定価格		１７，９３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	建築
	格付等級	【建築：Ｃ】
	登録細目	【建築：建築工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １０時１０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局施設整備課　電話　０４５－６７１－２９６６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１４０１００７０
入札方法		電子入札による
工事件名		本牧ふ頭Ｃ－７号上屋屋根塗装等改修工事
施工場所		中区本牧ふ頭構内
工事概要		塗装工８，７４３ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		３５，０８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	塗装
	格付等級	－
	登録細目	【塗装：塗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１１時２０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		港湾局保全管理課　電話　０４５－６７１－７２２６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３２０１００４０
入札方法		電子入札による
工事件名		神奈川土木管内区画線設置工事（その２）
施工場所		神奈川土木管内一円
工事概要		区画線設置工Ｌ＝４，４００ｍ、案内標識設置工９基　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		８，８５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	区画線・標識
	格付等級	－
	登録細目	【区画線・標識：区画線設置工事及び道路標識設置工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １１時２１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		神奈川区神奈川土木事務所　電話　０４５－４９１－３３６３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３３０１００２０
入札方法		電子入札による
工事件名		西土木管内区画線設置工事（その２）
施工場所		西土木管内一円
工事概要		区画線設置工Ｌ＝１，９８５ｍ　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		５，２５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	区画線・標識
	格付等級	－
	登録細目	【区画線・標識：区画線設置工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １１時２２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		西区西土木事務所　電話　０４５－２４２－１３１３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４５０１００３４
入札方法		電子入札による
工事件名		戸塚土木管内区画線設置工事（その２）
施工場所		戸塚土木管内一円
工事概要		区画線設置工Ｌ＝９，７４０ｍ　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		１１，０６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	区画線・標識
	格付等級	－
	登録細目	【区画線・標識：区画線設置工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　９時４６分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		戸塚区戸塚土木事務所　電話　０４５－８８１－１６２１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１４０１００６５
入札方法		電子入札による
工事件名		山下ふ頭６号上屋外壁防水工事
施工場所		中区山下ふ頭構内
工事概要		外壁塗膜防水工４０６ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月　５日まで
予定価格		６，７７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	防水
	格付等級	－
	登録細目	【防水：防水工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	防水工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前 １０時００分
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		港湾局保全管理課　電話　０４５－６７１－７２２６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１２０１００８７
入札方法		電子入札による
工事件名		保土ケ谷区常盤橋補修・補強工事
施工場所		保土ケ谷区川辺町４丁目１番地先から神戸町２０１番地先まで
工事概要		落橋防止装置設置工４基　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		１７，６１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	鋼構造
	格付等級	－
	登録細目	【鋼構造：その他の鋼構造物工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	鋼構造物工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）平成１４年４月１日以降に完成した、次のア又はイの工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が１０分の２以上のものに限る。 ア　鋼製の落橋防止装置又は鋼製の変位制限装置を含む鋼製橋を架設した工事 イ　鋼製の落橋防止装置又は鋼製の変位制限装置を設置した工事 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時０１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		道路局橋梁課　電話　０４５－６７１－２７９６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０２１８
入札方法		電子入札による
工事件名		旧左近山第二小学校屋外プールその他解体工事
施工場所		旭区左近山１０１１番地
工事概要		屋外プール解体工一式　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月１５日まで
予定価格		１４，１５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		−
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	解体
	格付等級	−
	登録細目	【解体：解体工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	−
	技術者	とび・土工工事業、建築工事業又は解体工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時０２分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局施設整備課　電話　０４５－６７１－２９６９
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１２０１００８１
入札方法		電子入札による
工事件名		市道洋光台第３８４号線ほか２路線道路照明灯建替工事
施工場所		金沢区能見台三丁目５０番地先から能見台一丁目２１番地先までほか３か所
工事概要		道路照明灯建替工６７基（Ｈ＝８ｍ）
工期		契約締結の日から１７４日間
予定価格		４３，７６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ａ】
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）平成１４年４月１日以降に完成した、地上高さ４．５ｍ以上の道路、公園照明等の設置工事（建柱工事を含むものに限る。）の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（５）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時１０分
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		道路局施設課　電話　０４５－６７１－２７８８
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３０３
入札方法		電子入札による
工事件名		桂台公園ほか３公園照明施設改良工事
施工場所		青葉区桂台一丁目７番地ほか３か所
工事概要		園路照明更新工４２基（Ｈ＝４．５ｍ～５．８ｍ）　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		４３，７２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ａ】
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）平成１４年４月１日以降に完成した、地上高さ４．５ｍ以上の道路、公園照明等の設置工事（建柱工事を含むものに限る。）の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（５）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時５２分
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局公園緑地整備課　電話　０４５－６７１－２６１６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３０５
入札方法		電子入札による
工事件名		ふるさと尾根道緑道照明施設改良工事
施工場所		旭区今宿東町９４２番地から都岡町１９３番地まで
工事概要		照明施設更新工４０基（H＝４．５m～５m）　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		３３，０９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：A】
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）平成１４年４月１日以降に完成した、地上高さ４．５m以上の道路、公園照明等の設置工事（建柱工事を含むものに限る。）の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（５）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時５３分
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局公園緑地整備課　電話　０４５－６７１－２６１６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２７０１００３０
入札方法		電子入札による
工事件名		入船小学校放課後キッズクラブ事業施設整備工事（電気設備工事）
施工場所		鶴見区浜町１丁目１番地１
工事概要		放課後キッズクラブ教室整備工（木造、平屋建、延床面積１５４．８５ｍ２）　ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１４日まで
予定価格		１０，２３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前 １１時０１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本件工事は、入札の中止による再度の発注である。
工事担当課		建築局電気設備課　電話　０４５－６７１－２９７７
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１４０１００６８
入札方法		電子入札による
工事件名		山下ふ頭ＳＯＬＡＳフェンス照明整備工事
施工場所		中区山下町山下ふ頭構内
工事概要		電灯設備設置工一式
工期		契約締結の日から平成２９年１１月２２日まで
予定価格		４，２５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時５１分
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　しない　契約保証　免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		港湾局保全管理課　電話　０４５－６４１－７９６６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２７０１００３４
入札方法		電子入札による
工事件名		今井小学校放課後キッズクラブ事業施設整備工事（電気設備工事）（その２）
施工場所		保土ケ谷区今井町９８１番地１
工事概要		放課後キッズクラブ教室整備工（木造、地上２階建、延床面積１８５．４８ｍ２）　ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		９，２６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区、保土ケ谷区、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前 ９時４５分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本件工事は、入札の中止による再度の発注である。
工事担当課		建築局電気設備課　電話　０４５－６７１－２９７６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１２０１００８３
入札方法		電子入札による
工事件名		青葉区道路照明灯ＬＥＤ化工事
施工場所		青葉区あざみ野二丁目２３番地先から３０番地先までほか１か所
工事概要		ＬＥＤ灯具交換工４７灯
工期		契約締結の日から１２９日間
予定価格		１２，３８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかであること。 ア　横浜型地域貢献企業であること。 イ　平成２７年８月１日から平成２９年７月３１日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が８０点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（１）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）　（５）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時５０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		道路局施設課　電話　０４５－６７１－２７８８
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１２０１００８２
入札方法		電子入札による
工事件名		県道荏田・綱島第３１６６号線道路照明灯建替工事
施工場所		都筑区荏田町５９番地先から１００番地先まで
工事概要		道路照明灯建替工８基（Ｈ＝１０．２ｍ）　ほか
工期		契約締結の日から１２７日間
予定価格		１１，１９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）平成１４年４月１日以降に完成した、地上高さ４．５ｍ以上の道路、公園照明等の設置工事（建柱工事を含むものに限る。）の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時４３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		道路局施設課　電話　０４５－６７１－２７８８
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３０６
入札方法		電子入札による
工事件名		環境創造局公園緑地設備修繕工事（その２）
施工場所		市内公園緑地一円
工事概要		照明設備修繕工一式、受変電設備修繕工一式　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３１日まで
予定価格		１４，５１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前 １１時００分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局公園緑地整備課　電話　０４５－６７１－２６１６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３２１
入札方法		電子入札による
工事件名		金沢水再生センター汚泥処理施設消化ガス発電機棟改築工事（空調設備工事）
施工場所		金沢区幸浦一丁目９番地
工事概要		空調設備工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月　７日まで
予定価格		３８，４６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ａ】
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１１時１１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９８０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２２０１００５８
入札方法		電子入札による
工事件名		南本牧ふ頭第５ブロック廃棄物最終処分場（仮称）洗車場用給水管敷設工事（その２）
施工場所		中区南本牧４番地３から１番地先公有水面まで
工事概要		給水設備工一式　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月１７日まで
予定価格		７，４００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ａ又はＢ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１１時１２分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。
工事担当課		資源循環局施設課　電話　０４５－６７１－２５４３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２７０１００３２
入札方法		電子入札による
工事件名		入船小学校放課後キッズクラブ事業施設整備工事（衛生空調設備工事）
施工場所		鶴見区浜町１丁目１番地１
工事概要		放課後キッズクラブ教室整備工（木造、平屋建、延床面積１５４．８５ｍ２）　ほかの建築工事に伴う衛生空調設備工事一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１４日まで
予定価格		４，８９５，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前 １１時２０分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本件工事は、入札の中止による再度の発注である。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９８０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２２０１００５９
入札方法		電子入札による
工事件名		神奈川輸送事務所投入ステージトイレ改修工事
施工場所		神奈川区新浦島町２丁目４番地２
工事概要		機械設備工一式　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月２６日まで
予定価格		５，１２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、南区、保土ケ谷区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１１時１３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		資源循環局施設課　電話　０４５－６７１－２５４３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２７０１００３３
入札方法		電子入札による
工事件名		白幡小学校放課後キッズクラブ事業施設整備工事（衛生空調設備工事）
施工場所		神奈川区白幡上町１１番１号
工事概要		放課後キッズクラブ教室整備工（木造、地上２階建、延床面積１７２．２４ｍ２）　ほかの建築工事に伴う衛生空調設備工事一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月　９日まで
予定価格		５，５５２，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前 １１時２１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９８０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２７０１００３１
入札方法		電子入札による
工事件名		今井小学校放課後キッズクラブ事業施設整備工事（衛生空調設備工事）（その２）
施工場所		保土ケ谷区今井町９８１番地１
工事概要		放課後キッズクラブ教室整備工（木造、地上２階建、延床面積１８５．４８ｍ２）　ほかの建築工事に伴う衛生空調設備工事一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		７，１１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかであること。 ア　横浜型地域貢献企業であること。 イ　平成２７年７月１日から平成２９年６月３０日までの間の最新月に完成した工種「管」に係る工事成績が７５点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（１）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）　（５）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前　９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前　９時４６分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本件工事は、入札の中止による再度の発注である。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９７９
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０２２３
入札方法		電子入札による
工事件名		鶴ケ峯小学校昇降機室増築その他工事（衛生設備工事）
施工場所		旭区鶴ケ峰一丁目４２番地
工事概要		昇降機室増築工、多目的トイレ設置工　ほかの建築工事に伴う衛生設備工事一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		６，２８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前　９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前　９時４７分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９７９
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０２２２
入札方法		電子入札による
工事件名		桂台中学校校庭散水設備工事
施工場所		栄区桂台中５番１号
工事概要		散水設備工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		２１，７８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかであること。 ア　横浜型地域貢献企業であること。 イ　平成２７年８月１日から平成２９年７月３１日までの間の最新月に完成した工種「管」に係る工事成績が７５点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（１）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）　（５）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１１時２２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９７８
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３１９
入札方法		電子入札による
工事件名		青葉区鴨志田町地区下水道改良工事
施工場所		青葉区鴨志田町８０６番地１地先から８０６番地２６地先までほか４か所
工事概要		管きょ更生工（反転工法又は形成工法、Φ２５０mm、Ｌ＝３９５．６m）　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月２２日まで
予定価格		２７，５９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管更生
	格付等級	-
	登録細目	【管更生：下水管漏水防止工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を得た下水道管きょ更生工法（反転工法又は形成工法に限る。）に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格に定める下水道管きょ更生工法に関して確認できる書類（会員証明証又は実施権に関する契約書の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１１時３１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：２回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局管路保全課　電話　０４５－６７１－２８３１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３１７
入札方法		電子入札による
工事件名		神奈川処理区応急復旧活動拠点（保土ケ谷区役所）流末枝線管きょ耐震化工事
施工場所		保土ケ谷区川辺町２番地５地先から２番地９地先まで
工事概要		管きょ更生工（反転工法又は形成工法、Φ５００mm、Ｌ＝５８．９m）、塩ビ管布設工（Φ３００mm～Φ５００mm、Ｌ＝３０m）　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		２１，１５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管更生
	格付等級	-
	登録細目	【管更生：下水管漏水防止工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を得た下水道管きょ更生工法（反転工法又は形成工法に限る。）に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格に定める下水道管きょ更生工法に関して確認できる書類（会員証明証又は実施権に関する契約書の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１１時２３分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	２回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する

注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局管路整備課　　電話　０４５－６７１－４３１１
契約事務担当課		財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３１８
入札方法		電子入札による
工事件名		中部処理区地域防災拠点等（みなと総合高校ほか）流末枝線管きょ耐震化工事
施工場所		中区山下町２３１番地先から２５６番地先までほか１か所
工事概要		管きょ更生工（反転工法又は形成工法、Φ２５０mm、L＝７m）、管きょ更生工（製管工法、Φ１，０５０mm、L＝６８．３m）　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		２４，７１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管更生
	格付等級	-
	登録細目	【管更生：下水管漏水防止工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を得た下水道管きょ更生工法（反転工法及び製管工法又は形成工法及び製管工法）に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格に定める下水道管きょ更生工法に関して確認できる書類（会員証明証又は実施権に関する契約書の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前 １１時３０分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	２回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する

注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課	環境創造局管路整備課　　電話　０４５－６７１－３９７３
契約事務担当課	財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３０８
入札方法		電子入札による
工事件名		西部水再生センター汚水ポンプ用冷却塔改良工事
施工場所		戸塚区東俣野町２３１番地
工事概要		汚水ポンプ用冷却塔改良工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		１５，６４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	－
	登録細目	【機械器具設置：その他の機械器具工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前 １１時３３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局西部水再生センター　電話　０４５－８５２－６４７１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３０９
入札方法		電子入札による
工事件名		西部水再生センターＮｏ．１３自動除塵機整備工事
施工場所		戸塚区東俣野町２３１番地
工事概要		自動除塵機整備工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		２２，９６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	－
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事又はその他の機械器具工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前　９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前　１０時００分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局西部水再生センター　電話　０４５－８５２－６４７１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３１２
入札方法		電子入札による
工事件名		神奈川水再生センター第二ポンプ施設№２破砕機修理工事
施工場所		神奈川区千若町１丁目１番地
工事概要		破砕機修理工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月２３日まで
予定価格		１０，８１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	－
	登録細目	【機械器具設置：その他の機械器具工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前　９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前　１０時０３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局神奈川水再生センター　電話　０４５－４５３－２６４１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３０７
入札方法		電子入札による
工事件名		南部汚泥資源化センター脱水設備ケーキ搬送コンベヤ等修理工事
施工場所		金沢区幸浦一丁目９番地
工事概要		脱水設備ケーキ搬送コンベヤ等修理工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		３９，５３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	－
	登録細目	【機械器具設置：その他の機械器具工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前 １１時３２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局南部下水道センター　電話　０４５－７７４－０８４８
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３１０
入札方法		電子入札による
工事件名		金沢水再生センター第２系列最終沈殿池汚泥かき寄せ機等修理工事
施工場所		金沢区幸浦一丁目１７番地
工事概要		汚泥かき寄せ機修理工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		１７，２３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	－
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事又はその他の機械器具工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前 １０時０１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局南部下水道センター　電話　０４５－７７３－３０９６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０３１１
入札方法		電子入札による
工事件名		南部汚泥資源化センター所管磯子送泥ポンプ等修理工事
施工場所		磯子区磯子二丁目２９番１９号ほか２か所
工事概要		送泥ポンプ等修理工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月２３日まで
予定価格		３８，８３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	－
	登録細目	【機械器具設置：ポンプ工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前　９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前　１０時０２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局南部下水道センター　電話　０４５－７７４－０８４８
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２２０１００５５
入札方法		電子入札による
工事件名		鶴見工場クレーン油圧バケット補修工事
施工場所		鶴見区末広町１丁目１５番地１
工事概要		ごみクレーン油圧バケット補修工一式、灰クレーン油圧バケット補修工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		６，７８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	－
	登録細目	【機械器具設置：クレーン工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前 １０時１０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		資源循環局鶴見工場　電話　０４５－５２１－２１９１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２２０１００５６
入札方法		電子入札による
工事件名		都筑工場送風機補修工事
施工場所		都筑区平台２７番１号
工事概要		送風機補修工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　１月１９日まで
予定価格		５，２９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	－
	登録細目	【機械器具設置：その他の機械器具工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前　９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前　１０時１１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		資源循環局都筑工場　電話　０４５－９４１－７９１１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２２０１００５７
入札方法		電子入札による
工事件名		都筑工場火格子駆動装置等補修工事
施工場所		都筑区平台２７番１号
工事概要		火格子用油圧シリンダ交換工一式、油圧ホース交換工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月１６日まで
予定価格		７，８５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	－
	登録細目	【機械器具設置：焼却設備工事又はその他の機械器具工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	清掃施設工事業又は機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前　９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前　１０時１２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		資源循環局都筑工場　電話　０４５－９４１－７９１１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０２２０
入札方法		電子入札による
工事件名		日吉台中学校昇降機室増築その他工事（昇降機設備工事）
施工場所		港北区日吉本町四丁目９番１号
工事概要		エレベーター製作・設置工１基（マシンルームレス、定格積載量７５０ｋｇ、定格速度４５ｍ／分、定員１１人、乗用）
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		１２，１１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	－
	登録細目	【機械器具設置：エレベーター工事】
	所在地区分	市内又は準市内
	企業規模	－
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）平成１４年４月１日以降に完成した、エレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前 １０時１３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局電気設備課　電話　０４５－６７１－２９７０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０２２１
入札方法		電子入札による
工事件名		鶴ケ峯小学校昇降機室増築その他工事（昇降機設備工事）
施工場所		旭区鶴ケ峰一丁目４２番地
工事概要		エレベーター製作・設置工１基（マシンルームレス、定格積載量７５０ｋｇ、定格速度４５ｍ／分、定員１１人、乗用）
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		１１，４５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	-
	登録細目	【機械器具設置：エレベーター工事】
	所在地区分	市内又は準市内
	企業規模	-
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）平成１４年４月１日以降に完成した、エレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前 ９時４８分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局電気設備課　電話　０４５－６７１－２９７６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

横浜市調達公告第265号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行

次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年８月29日

契約事務受任者
横浜市財政局長　鈴　木　和　宏

１　競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

新国民年金システムで使用するサーバ、パソコン等機器　一式の借入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

ア　借入期間(平成29年度分)

平成30年３月１日から平成30年３月31日まで

イ　総借入期間

平成30年３月１日から平成35年２月28日まで

（地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の３に基づく長期継続契約）

(4) 借入場所

横浜市鶴見区保険年金課ほか18か所（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第３号アに掲げる期間における賃借料の総価により行う。

(6) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準(物品・委託等関係)(以下「運用基準」という。)に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第１号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

２　入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿(物品・委託等関係)において「一般賃貸」に登録が認められている者であること。

(3) 平成29年９月７日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 物品に係る賃貸借契約について１年を超える履行実績を有する者であること。

(5) 当該借入物品を納入できる者であること。

３　入札参加の手続き

当該入札に参加しようとする者（前項第２号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年９月７日午後５時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231－0017　中区港町１丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル２階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017　中区港町１丁目１番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル２階）

中原　電話　045(671)2249（直通）

４　入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第２項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

５　入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第２号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

６　入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年10月２日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017　中区港町１丁目１番地
横浜市健康福祉局生活福祉部保険年金課（関内新井ビル10階）
電話　045(671)2418（直通）

７　入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア　電子入札システムによる入札書の提出

平成29年10月５日から平成29年10月10日まで(休日等を除く毎日午前９時から午後８時まで。ただし、最終日は午後５時まで)

イ　持参による入札書の提出

(ｱ) 入札日時

平成29年10月11日午前10時

(ｲ) 入札場所

中区港町１丁目１番地
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル２階）

ウ　郵送による入札書の提出

平成29年10月10日午後５時までに第３項第３号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成29年10月11日午前10時

８　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第２項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

９　落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10　入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11　契約金の支払方法

(1) 前金払
行わない。
(2) 契約金の支払方法
暦月を単位として、翌日以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 契約書作成の要否
要する。
(3) 契約の条件
この契約は地方自治法第234条の３に基づく長期継続契約であるため、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary
(1) Subject matter of the contract: Lease of equipment for national pension computer system
(2) Deadline for the tender: 10:00 a.m., 11 October, 2017 (Japan Standard Time)
*For details, see the description of the tender
(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures
(4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-671-2249

横浜市調達公告第266号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「税務システムプリンター用プロセスカートリッジ（富士通）　86個　製品指定」ほか47件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年８月29日

契約事務受任者
横浜市財政局長　鈴　木　和　宏

１　入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

イ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。

(2) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　設計図書の交付等

(1) 設計図書の交付

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答

ア　質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の３日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後４時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ　質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の２日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

４　入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者である

かを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は２回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

５　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) ７(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求められている者が行った委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(4) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

６　入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第１号から第６号まで、第13号及び第14号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア　当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ　当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が２人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第７号から第12号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないとき

は再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。

(7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の２日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後５時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、契約ごとの注意事項に、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である旨の記載がある契約（以下「入札保証金制度適用案件」という。）については、入札期間の末日の１年前から入札期間の末日までの間に他の入札保証金制度適用案件において９(4)又は９(6)に該当して指名停止が開始された者に入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類は、入札期間中に契約第二課に提出すること。入札保証及び入札保証保険の期間は、契約ごとの注意事項に別の記載がある場合を除き、開札予定日から３週間を含んだ日とする。その他の入札保証金に関する事項は委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8　契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9　その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第４項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ　落札候補者となった者が、６(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) ６(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 落札決定後、正当な理由なく契約の辞退を行った場合、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

(7) 地方自治法第234条の３に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(8) 入札保証金制度適用案件において９(4)又は９(6)に該当して指名停止となった者には、その指名停

止が開始された日が入札期間の末日の１年前から入札期間の末日までの間に含まれる他の入札保証金制度適用案件について、入札保証金の納付を求める。

(9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		１７０３０２００４２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		税務システムプリンター用プロセスカートリッジ（富士通）　８６個　製品指定
納入／履行場所		財政局税務課ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	コンピュータ類
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【コンピュータ類　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 １時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後 １時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：２回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		財政局税制課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０３０２６８
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		横浜公園ほか１２公園自家用電気設備点検委託
納入／履行場所		横浜公園ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月１５日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	電気設備保守
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【電気設備保守　市内：第１位のみ】
	企業規模	中小企業
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者
提出書類		委託業務経歴書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		環境創造局公園緑地整備課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２１５
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		白灯油（ミニローリー納入）　１２，０００リットル（概算）ほか　環境創造局北部第一水再生センター
納入／履行場所		環境創造局北部第一水再生センターほか
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時２５分
支払い条件		前金払　しない　部分払　３回以内　契約保証　免除
注意事項		落札決定にあたっては、入札金額から軽油引取税を除いた金額の 100 分の８に相当する額を加算した金額に軽油引取税を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税を除いた金額の 108 分の 100 に相当する金額に軽油引取税を加算した金額を入札金額とすること。
発注担当課		環境創造局北部第一水再生センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２５２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		特Ａ重油（ローリー納入）　１８０，０００リットル（概算）ほか　環境創造局北部第一水再生センター
納入／履行場所		環境創造局北部第一水再生センター（元宮ポンプ所）ほか
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時４０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：３回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		環境創造局北部第一水再生センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２０７
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		特Ａ重油（ローリー納入）　５４，０００リットル（概算）　環境創造局神奈川水再生センター
納入／履行場所		環境創造局神奈川水再生センターほか
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：３回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		環境創造局神奈川水再生センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２０８
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		白灯油（ローリー納入）　１８，０００リットル（概算）ほか　環境創造局神奈川水再生センター
納入／履行場所		環境創造局桜木ポンプ場ほか
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：３回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		環境創造局神奈川水再生センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２１７
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		特Ａ重油（ミニローリー納入）　３２，０００リットル（概算）　環境創造局中部水再生センター
納入／履行場所		環境創造局中部水再生センター
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時４０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：３回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		環境創造局中部水再生センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２０９
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		特Ａ重油（ローリー納入）　３０，０００リットル（概算）ほか　環境創造局南部水再生センター
納入／履行場所		環境創造局吉野ポンプ場ほか
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：３回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		環境創造局南部水再生センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２１０
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		白灯油（ミニローリー納入）　１０，０００リットル（概算）ほか　環境創造局港北水再生センター
納入／履行場所		環境創造局港北水再生センター
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時１５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：３回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		環境創造局港北水再生センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２１１
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		白灯油（ミニローリー納入）　４４，０００リットル（概算）ほか　環境創造局港北水再生センター
納入／履行場所		環境創造局川向ポンプ場ほか
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時１５分
支払い条件		前金払　しない　部分払　３回以内　契約保証　免除
注意事項		落札決定にあたっては、入札金額から軽油引取税を除いた金額の 100 分の８に相当する額を加算した金額に軽油引取税を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税を除いた金額の 108 分の 100 に相当する金額に軽油引取税を加算した金額を入札金額とすること。
発注担当課		環境創造局港北水再生センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２１２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		特Ａ重油（ミニローリー納入）　１６，０００リットル（概算）　環境創造局都筑水再生センター
納入／履行場所		環境創造局都筑水再生センターほか
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時１５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：３回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		環境創造局都筑水再生センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２１３
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		白灯油（ローリー納入）　４６，０００リットル（概算）　環境創造局都筑水再生センター
納入／履行場所		環境創造局都筑水再生センター
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時２５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：３回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		環境創造局都筑水再生センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２１４
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		特Ａ重油（ミニローリー納入）　１０，０００リットル（概算）ほか　環境創造局栄水再生センター
納入／履行場所		環境創造局栄第二水再生センターほか
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時２５分
支払い条件		前金払 / しない / 部分払 / ３回以内 / 契約保証 / 免除
注意事項		落札決定にあたっては、入札金額から軽油引取税を除いた金額の 100 分の８に相当する額を加算した金額に軽油引取税を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税を除いた金額の 108 分の 100 に相当する金額に軽油引取税を加算した金額を入札金額とすること。
発注担当課		環境創造局栄水再生センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２１９
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		特Ａ重油（ローリー納入）　６０，０００リットル（概算）ほか　環境創造局北部下水道センター
納入／履行場所		環境創造局北部第二水再生センター
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時５５分
支払い条件		前金払　しない　部分払　３回以内　契約保証　免除
注意事項		落札決定にあたっては、入札金額から軽油引取税を除いた金額の 100 分の８に相当する額を加算した金額に軽油引取税を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税を除いた金額の 108 分の 100 に相当する金額に軽油引取税を加算した金額を入札金額とすること。
発注担当課		環境創造局北部下水道センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２２０
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		白灯油（ミニローリー納入）　１８，０００リットル（概算）　環境創造局北部下水道センター
納入／履行場所		環境創造局鶴見ポンプ場
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時５５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：３回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		環境創造局北部下水道センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２１８
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		特Ａ重油（ローリー納入）　２４，０００リットル（概算）　環境創造局南部下水道センター
納入／履行場所		環境創造局金沢ポンプ場
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成２９年１２月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	燃料
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【燃料　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時４０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：３回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		環境創造局南部下水道センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０２０２４９
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		活性炭（ヤシ殻破砕炭）　２，５３５キログラム
納入／履行場所		環境創造局金沢水再生センター
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１０月　６日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	工化学薬品
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【工化学薬品　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 １時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後 １時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		環境創造局南部下水道センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１５３
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		アルミ缶プレス（鶴見資源化センター）６５トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		鶴見資源化センター
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１５４
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		アルミ缶プレス（金沢資源選別センター）６１トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		金沢資源選別センター
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１５５
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		アルミ缶プレス（緑資源選別センター）１２４トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		緑資源選別センター
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１５６
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		アルミ缶プレス（戸塚資源選別センター）８８トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		戸塚資源選別センター
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時２０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１５７
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		スチール缶プレス（鶴見資源化センター）６５トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		鶴見資源化センター
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時２０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１５８
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		スチール缶プレス（金沢資源選別センター）６３トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		金沢資源選別センター
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時２０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１５９
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		スチール缶プレス（緑資源選別センター）１０１トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		緑資源選別センター
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時３０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１６０
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		スチール缶プレス（戸塚資源選別センター）７９トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		戸塚資源選別センター
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時３０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１６１
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		スプレー缶（アルミ）プレス１１トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		民間選別等事業者施設（金沢区福浦）ほか
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時３０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１６２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		スプレー缶（スチール）プレス４５トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		民間選別等事業者施設（金沢区福浦）ほか
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時４０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１６３
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		小さな金属類（北部方面）１９７トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		鶴見資源化センターほか
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時４０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１６４
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		小さな金属類（南部方面）１６５トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		金沢資源選別センターほか
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時４０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１６５
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		粗大金属（神明台ストックヤード）３２３トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		神明台ストックヤード（横浜市資源循環局神明台処分地内）
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時５０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０５０１６６
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		粗大金属（栄ストックヤード）１２８トン（概算）の売払（平成２９年１１月分）
納入／履行場所		栄ストックヤード（横浜市資源循環局栄工場跡地）
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時５０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。
発注担当課		資源循環局業務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０２０４０５
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		合成ゴムホース（クラレプラスチックス）　１８本ほか　同等品可
納入／履行場所		資源循環局鶴見工場
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から６０日間
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	機械器具・工具類
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【機械器具・工具類　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 １時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後 １時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の３日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。
発注担当課		資源循環局鶴見工場
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２５０４００１６
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		ハイブリッド普通乗用自動車（７人乗り）　１台の借入
納入／履行場所		総務局管理課
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１１月　１日から平成３６年１０月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	自動車賃貸
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【自動車賃貸　市内：順位問わず　準市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。
提出書類		引受証明書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：５回以内　契約保証：免除
注意事項		①この契約は、地方自治法第 234 条の３に基づく長期継続契約とする。 ②平成 29 年度分の賃借料総額（税抜き）で見積もること。なお、１か月未満の月は１か月として見積もること。
発注担当課		総務局管理課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２７０３００１９
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		市立保育所のＦＦストーブ点検清掃委託ブロックＡ
納入／履行場所		横浜市潮田保育園ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	機械設備保守
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【機械設備保守　市内：第３位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者
提出書類		委託業務経歴書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		こども青少年局保育・教育運営課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２７０３００２０
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		市立保育所のＦＦストーブ点検清掃委託ブロックＢ
納入／履行場所		横浜市上永谷西保育園ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	機械設備保守
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【機械設備保守　市内：第３位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者
提出書類		委託業務経歴書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		こども青少年局保育・教育運営課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２９０２００２２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		熱分析装置（リガク）　１式　製品指定
納入／履行場所		横浜市工業技術支援センター
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から９０日間
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	理化学機械器具
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【理化学機械器具　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		経済局工業技術支援センター
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７５５０２００３０
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		空気呼吸器　４２基
納入／履行場所		横浜市鶴見消防署ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１２月１５日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	消防・防災・防犯用品
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【消防・防災・防犯用品　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		消防局警防課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２０１４５
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		災害備蓄用クラッカー（ブルボン）　９，１００食ほか　同等品可
納入／履行場所		教育委員会事務局の指定する場所
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１１月１０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	食料品・記念品
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【食料品・記念品　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 １時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後 １時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の３日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。
発注担当課		教育委員会事務局総務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２０１４２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		自動体外式除細動器（ＡＥＤ）バッテリ（フィリップス）　５２０個　製品指定
納入／履行場所		教育委員会事務局健康教育課
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月１６日から平成２９年１０月２４日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	医療機械器具
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【医療機械器具　市内：順位問わず】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２０１３６
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		ゴム半長靴（アキレス）　３１０足ほか　同等品可
納入／履行場所		教育委員会事務局の指定する場所
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１２月１１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	被服
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【被服　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時１５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の３日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。
発注担当課		教育委員会事務局教職員労務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２０１３７
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		ドライ用運動靴（弘進ゴム、日進ゴム又はアキレス）　５４９足ほか　同等品可
納入／履行場所		教育委員会事務局の指定する場所
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１２月１１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	被服
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【被服　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時１５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の３日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。
発注担当課		教育委員会事務局教職員労務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２０１３８
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		女子調理員白衣（半袖）（飯塚商店又は加藤）　７５７着ほか　同等品可（Ａ区分）
納入／履行場所		教育委員会事務局の指定する場所
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１２月１１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	被服
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【被服　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１５日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１９日（火）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１９日（火）午後　１時１５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		１．設計図書に関する質問の締切日時及び方法 平成 29 年９月８日の午後４時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。 ２．その他詳細は、調達公告及び仕様書に添付されている「被服の入札における提出書類について」を確認すること。
発注担当課		教育委員会事務局教職員労務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２０１３９
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		女子調理員白衣（半袖）（飯塚商店又は加藤）　５３８着ほか　同等品可（Ｂ区分）
納入／履行場所		教育委員会事務局の指定する場所
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１２月１１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	被服
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【被服　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１５日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１９日（火）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１９日（火）午後　１時１５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		１．設計図書に関する質問の締切日時及び方法 平成 29 年９月８日の午後４時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。 ２．その他詳細は、調達公告及び仕様書に添付されている「被服の入札における提出書類について」を確認すること。
発注担当課		教育委員会事務局教職員労務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２０１４０
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		ウエット用胸付前掛け（船橋）　１２９着ほか　同等品可
納入／履行場所		教育委員会事務局の指定する場所
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　１月１９日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	被服
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【被服　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１５日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１９日（火）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１９日（火）午後　１時２０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		１．設計図書に関する質問の締切日時及び方法 平成 29 年９月８日の午後４時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。 ２．その他詳細は、調達公告及び仕様書に添付されている「被服の入札における提出書類について」を確認すること。
発注担当課		教育委員会事務局教職員労務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２０１３１
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		洗川砂（東部地区）　９６立方メートル（概算）ほか
納入／履行場所		教育委員会事務局の指定する場所
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成３０年　３月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	骨材・セメント
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【骨材・セメント　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：６回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２０１３２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		洗川砂（西部地区）　９９立方メートル（概算）ほか
納入／履行場所		教育委員会事務局の指定する場所
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成３０年　３月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	骨材・セメント
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【骨材・セメント　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：６回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２０１３３
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		洗川砂（南部地区）　１３２立方メートル（概算）ほか
納入／履行場所		教育委員会事務局の指定する場所
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成３０年　３月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	骨材・セメント
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【骨材・セメント　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：６回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２０１３４
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		洗川砂（北部地区）　１３５立方メートル（概算）ほか
納入／履行場所		教育委員会事務局の指定する場所
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成３０年　３月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	骨材・セメント
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【骨材・セメント　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：６回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

横浜市調達公告第267号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成29年８月29日

契約事務受任者
横浜市財政局長　鈴　木　和　宏

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	高反応性消石灰、ゼオライト及び活性炭のプレミックス　約90,814キログラムの購入	財政局契約部契約第二課 中区港町１丁目１番地	平成29年８月８日	三好環境株式会社 西区北幸二丁目８番４号	円 7,424,588	一般競争入札	平成29年６月27日	―
2	高反応性消石灰と活性炭のプレミックス　約772,080キログラムの購入	同	同	協和総業株式会社金沢事業所 金沢区富岡東二丁目１番16号	38,857,242	同	同	―

水　道　局

水道局調達公告第98号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「工業用水道　送配水管試掘工事」ほか５件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年８月29日

横浜市水道事業管理者
水道局長　山　隈　隆　弘

１　入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

(1) 横浜市水道局契約規程（平成20年３月水道局規程第７号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。

(4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ　優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ　工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第７条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第８条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第７条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第６条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が２件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が２件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ　発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ　建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量８ｔ以上又は最大積載量５ｔ以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが１年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク　施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

ケ　技術力結集型共同企業体

各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

コ　技術修得型共同企業体
市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び８(13)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア　設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）をダウンロードすること。

イ　電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ　設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費内訳書）を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は１回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

４　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

(4) ３(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は３(4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) ６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行っ

た場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5　入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が２者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第３条第１項及び第２項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(4) 落札決定を保留した後、 落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (4) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5) イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後５時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5) イの手続により落札者を決定する。

(7) (5) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7　契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の４以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の２以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の４以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予

定額の10分の２以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

８　その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。また、工場製作を含む工事については、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間とで技術者を変更することができる。なお、工場製作のみが行われる期間においては、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能な場合は、同一人が各製作を一括して管理することができる。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第４項に定めるとおりとする。

(7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第２条第１項の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後５時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ　落札候補者となった者が、５(6) に定める書類の提出をしない場合

(8) ５(4) の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事）の契約は締結しないものとする。

(9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第２項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第１項第８号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア　２件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。

イ　工種「建築」の工事請負契約を含まない３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ　工種「建築」の工事請負契約を含む３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、３件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

(10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の最高請負実績額が、次のア及びイに定める金額のいずれにおいても当該工事の工事費（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。なお、合併入札の場合に

は、当該合併入札に係る全ての工事費の合計）に満たない者（共同企業体の場合は、ア及びイのいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が当該工事の工事費に満たない者。）は、入札取扱要綱第25条第１項第９号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

ア　元請の場合、最高請負実績額を１０分の６で除して得た額

イ　下請の場合、最高請負実績額を１０分の８で除して得た額

(11)　(8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第１項第１号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(12)適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第１項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その○○や○○－○などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第２条の２第１号に規定する完成検査、水道局検査規程第３条第１号に規定する完成検査及び交通局検査規程第３条第１号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

(13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定ＪＶ登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

　なお、特定ＪＶ登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

(15) 積算基準月が平成29年２月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年３月）に伴う特例措置」（平成29年２月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		１７５２０１０２５３
入札方法		電子入札による
工事件名		工業用水道　送配水管試掘工事
施工場所		中区及び磯子区
工事概要		試掘工一式　ほか
工期		契約締結の日から１６０日間
予定価格		３０，０７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｂ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、保土ケ谷区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前　１０時３１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：２回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		水道局工業用水課　電話　０４５－９５４－３３２９
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７５２０１０２６５
入札方法		電子入札による
工事件名		川井浄水場管内修繕工事
施工場所		川井浄水場管内一円
工事概要		土木構造物修繕工一式、舗装修繕工一式　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１５日まで
予定価格		８，４４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、旭区、緑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１０時４２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。
工事担当課		水道局川井浄水場　電話　０４５－９２１－１１７４
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７５２０１０２５２
入札方法		電子入札による
工事件名		菊名ウォータープラザ床改修工事
施工場所		港北区大豆戸町１５５番地
工事概要		床改修工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月１６日まで
予定価格		１２，９５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	建築
	格付等級	【建築：Ｃ】
	登録細目	【建築：建築工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　７日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午前 １０時１１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：２回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		水道局建設課　電話　０４５－３３７－０８４４
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７５２０１０２６２
入札方法		電子入札による
工事件名		中村水道事務所管内集中検針装置撤去工事
施工場所		中区新山下二丁目１１番２７号ほか３６か所
工事概要		集中検針装置撤去工一式、壁面補修工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		５，７２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、保土ケ谷区、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１１時０２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		水道局中村水道事務所　電話　０４５－２５２－９００２
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７５２０１０２６３
入札方法		電子入札による
工事件名		菊名水道事務所及び鶴見水道事務所管内集中検針装置撤去工事
施工場所		港北区樽町二丁目６番３３号ほか４１か所
工事概要		集中検針装置撤去工一式、壁面補修工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
予定価格		６，８８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１１時０３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：６回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		水道局菊名水道事務所　電話　０４５－５３１－４１８１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７５２０１０２５９
入札方法		電子入札による
工事件名		大口仲町ほか５か所口径５０ｍｍから１００ｍｍ配水管布設替工事
施工場所		神奈川区大口仲町１６６番地１地先から１６６番地５地先までほか５か所
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ５０ｍｍ～Φ１００ｍｍ、Ｌ＝３５４ｍ）、 給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式
工期		契約締結の日から１４０日間
予定価格		４１，１４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	上水道
	格付等級	【上水道：Ｂ】
	登録細目	【上水道：上水道工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、保土ケ谷区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前　９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前　１０時２０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：２回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		水道局北部方面工事課　電話　０４５－５３１－４３４１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

水道局調達公告第99号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「鶴見水道事務所管内　小型満期メーター取替工事（その２）」ほか３件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年８月29日

横浜市水道事業管理者
水道局長　山　隈　隆　弘

１　入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

(1) 横浜市水道局契約規程（平成20年３月水道局規程第７号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。

(4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ　優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ　工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第７条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第８条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第７条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第６条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が２件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が２件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ　発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ　建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量８ｔ以上又は最大積載量５ｔ以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが１年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク　施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

ケ　技術力結集型共同企業体

各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

コ　技術修得型共同企業体

市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び８(13)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア　設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）をダウンロードすること。

イ　電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ　設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費内訳書）を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は１回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

４　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

(4) ３(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は３(4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) ６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5　入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が２者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第３条第１項及び第２項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(4) 落札決定を保留した後、 落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (4) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5) イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後５時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5) イの手続により落札者を決定する。

(7) (5) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7　契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の４以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の２以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の４以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の２以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

８　その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。また、工場製作を含む工事については、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間とで技術者を変更することができる。なお、工場製作のみが行われる期間においては、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能な場合は、同一人が各製作を一括して管理することができる。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第４項に定めるとおりとする。

(7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第２条第１項の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後５時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ　落札候補者となった者が、５(6) に定める書類の提出をしない場合

(8) ５(4) の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事）の契約は締結しないものとする。

(9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第２項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第１項第８号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア　２件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。

イ　工種「建築」の工事請負契約を含まない３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ　工種「建築」の工事請負契約を含む３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、３件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

(10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の最高請負実績額が、次のア及びイに定める金額のいずれにおいても当該工事の工事費（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。なお、合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費の合計）に満たない者（共同企業体の場合は、ア及びイのいずれ

か大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が当該工事の工事費に満たない者。）は、入札取扱要綱第25条第１項第９号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

ア　元請の場合、最高請負実績額を１０分の６で除して得た額

イ　下請の場合、最高請負実績額を１０分の８で除して得た額

(11)　(8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第１項第１号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(12)適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第１項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その○○や○○－○などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第２条の２第１号に規定する完成検査、水道局検査規程第３条第１号に規定する完成検査及び交通局検査規程第３条第１号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

(13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定ＪＶ登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

　なお、特定ＪＶ登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

(15) 積算基準月が平成29年２月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年３月）に伴う特例措置」（平成29年２月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		１７５２０１５０１５
入札方法		電子入札による
工事件名		鶴見水道事務所管内　小型満期メーター取替工事（その２）
施工場所		鶴見区及び神奈川区
工事概要		メーター取替工一式（Φ１３ｍｍ～Φ４０ｍｍ）、漏水修理工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		２２，８００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	–
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）横浜市水道条例（昭和３３年４月１日条例第１２号）第１０条で規定する横浜市水道局指定給水装置工事事業者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前　９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前　１０時３０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：３回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。 （３）本件工事は、口径４０ｍｍのメーターについても取替対象となるので留意すること。
工事担当課		水道局給水維持課　電話　０４５－２６１－４８００
契約事務担当課		水道局経理課　電話　０４５－６３３－０１５１

契約番号		１７５２０１５０１６
入札方法		電子入札による
工事件名		青葉水道事務所管内　小型満期メーター取替工事（その２）
施工場所		緑区及び青葉区
工事概要		メーター取替工一式（Φ１３ｍｍ～Φ４０ｍｍ）、漏水修理工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		２２，８８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	–
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）横浜市水道条例（昭和３３年４月１日条例第１２号）第１０条で規定する横浜市水道局指定給水装置工事事業者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前　９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前　１０時５０分
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　３回以内　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。 （３）本件工事は、口径４０ｍｍのメーターについても取替対象となるので留意すること。
工事担当課		水道局給水維持課　電話　０４５－２６１－４８００
契約事務担当課		水道局経理課　電話　０４５－６３３－０１５１

契約番号		１７５２０１５０１７
入札方法		電子入札による
工事件名		戸塚水道事務所管内　小型満期メーター取替工事（その２）
施工場所		戸塚区及び栄区
工事概要		メーター取替工一式（Φ１３ｍｍ～Φ４０ｍｍ）、漏水修理工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		２２，８５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	–
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）横浜市水道条例（昭和３３年４月１日条例第１２号）第１０条で規定する横浜市水道局指定給水装置工事事業者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前　９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前　１１時１０分
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　３回以内　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。 （３）本件工事は、口径４０ｍｍのメーターについても取替対象となるので留意すること。
工事担当課		水道局給水維持課　電話　０４５－２６１－４８００
契約事務担当課		水道局経理課　電話　０４５－６３３－０１５１

契約番号		１７５２０１５０１８
入札方法		電子入札による
工事件名		中村水道事務所管内　小型満期メーター取替工事（その３）
施工場所		西区、中区、南区及び保土ケ谷区
工事概要		メーター取替工一式（Φ１３ｍｍ～Φ４０ｍｍ）、漏水修理工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		２２，７６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	–
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）横浜市水道条例（昭和３３年４月１日条例第１２号）第１０条で規定する横浜市水道局指定給水装置工事事業者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月１１日（月）午前　９時００分から 平成２９年　９月１３日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１４日（木）午前　１１時３０分
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　３回以内　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。 （３）本件工事は、口径４０ｍｍのメーターについても取替対象となるので留意すること。
工事担当課		水道局給水維持課　電話　０４５－２６１－４８００
契約事務担当課		水道局経理課　電話　０４５－６３３－０１５１

水道局調達公告第100号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「小型貨物自動車（ワンボックス）（トヨタ）　１台　同等品可」ほか１件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年８月29日

横浜市水道事業管理者
水道局長　山　隈　隆　弘

１　入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

(1) 横浜市水道局契約規程（平成20年３月水道局規程第７号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

イ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。

(2) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　設計図書の交付等

(1) 設計図書の交付

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答

ア　質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の３日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後４時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ　質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の２日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

４　入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札

価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は２回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) ７(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求められている者が行った委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(4) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

6　入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第１号から第６号まで、第13号及び第14号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア　当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ　当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が２人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第７号から第12号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。

(7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の２日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後５時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、契約ごとの注意事項に、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である旨の記載がある契約（以下「入札保証金制度適用案件」という。）については、入札期間の末日の１年前から入札期間の末日までの間に他の入札保証金制度適用案件において９(4)又は９(6)に該当して指名停止が開始された者に入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類は、入札期間中に契約第二課に提出すること。入札保証及び入札保証保険の期間は、契約ごとの注意事項に別の記載がある場合を除き、開札予定日から３週間を含んだ日とする。その他の入札保証金に関する事項は委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8　契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9　その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第４項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ　落札候補者となった者が、６(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) ６(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 落札決定後、正当な理由なく契約の辞退を行った場合、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

(7) 地方自治法第234条の３に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、

又は解除することができるものとする。

(8) 入札保証金制度適用案件において９(4)又は９(6)に該当して指名停止となった者には、その指名停止が開始された日が入札期間の末日の１年前から入札期間の末日までの間に含まれる他の入札保証金制度適用案件について、入札保証金の納付を求める。

(9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		１７５２０２０２２２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		小型貨物自動車（ワンボックス）（トヨタ）　１台　同等品可
納入／履行場所		水道局西谷浄水場
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から９０日間
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	自動車
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【自動車　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の３日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。
発注担当課		水道局西谷浄水場
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７５２０３０１３２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		青葉水道事務所管内除草等作業委託
納入／履行場所		水道局青葉水道事務所ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月　９日まで
調査基準価格		-
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	公園緑地等管理
	格付等級	【公園緑地等管理：Ｃ】
	登録細目	
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理　市内：第１位のみ】
	企業規模	中小企業
	その他	
提出書類		
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		水道局青葉水道事務所
契約事務担当課		財政局契約第二課

水道局調達公告第101号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成29年８月29日

契約事務受任者
横浜市水道局長　山　隈　隆　弘

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	水道用粉末活性炭（ＷＥＴ）　約200トンの購入	財政局契約部契約第二課 中区港町１丁目１番地	平成29年７月19日	Ｕ－ＭＡＸ株式会社 中区寺久保３４番地１	円 17,280,000	一般競争入札	平成29年６月６日	－
2	水道用粉末活性炭（ＤＲＹ）　約120トンの購入	同	平成29年８月１日	大豊商事株式会社横浜営業所 中区翁町２丁目７番地１０	43,804,800	同	平成29年６月20日	－
3	水道用粉末活性炭（ＷＥＴ）　約300トンの購入	同	平成29年８月８日	Ｕ－ＭＡＸ株式会社 中区寺久保３４番地１	25,920,000	同	平成29年７月11日	－

交　通　局

交通局調達公告第90号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「三ツ沢上町駅ほか２か所照明更新工事」の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年８月29日

横浜市交通事業管理者
交通局長　城　　博　俊

１　入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

(1) 横浜市交通局契約規程（平成20年３月交通局規程第11号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。

(4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ　優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ　工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第７条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第８条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第７条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第６条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が２件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が２件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ　発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ　建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量８ｔ以上又は最大積載量５ｔ以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが１年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク　施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

ケ　技術力結集型共同企業体

各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

コ　技術修得型共同企業体
市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び８(13)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア　設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）をダウンロードすること。

イ　電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ　設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費内訳書）を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は１回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

４　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

(4) ３(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は３(4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) ６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行っ

た場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5　入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が２者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第３条第１項及び第２項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(4) 落札決定を保留した後、 落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (4) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5) イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後５時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5) イの手続により落札者を決定する。

(7) (5) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7　契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の４以内の額を支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の２以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の４以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予

定額の10分の２以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

８　その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。また、工場製作を含む工事については、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間とで技術者を変更することができる。なお、工場製作のみが行われる期間においては、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能な場合は、同一人が各製作を一括して管理することができる。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第４項に定めるとおりとする。

(7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第２条第１項の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後５時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ　落札候補者となった者が、５(6) に定める書類の提出をしない場合

(8) ５(4) の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事）の契約は締結しないものとする。

(9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第２項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第１項第８号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア　２件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満のとき。

イ　工種「建築」の工事請負契約を含まない３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ　工種「建築」の工事請負契約を含む３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、３件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

(10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の最高請負実績額が、次のア及びイに定める金額のいずれに

おいても当該工事の工事費（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。なお、合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費の合計）に満たない者（共同企業体の場合は、ア及びイのいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が当該工事の工事費に満たない者。）は、入札取扱要綱第25条第１項第９号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

ア　元請の場合、最高請負実績額を１０分の６で除して得た額

イ　下請の場合、最高請負実績額を１０分の８で除して得た額

(11)　(8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第１項第１号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(12)適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第１項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その○○や○○－○などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第２条の２第１号に規定する完成検査、水道局検査規程第３条第１号に規定する完成検査及び交通局検査規程第３条第１号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

(13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定ＪＶ登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

　なお、特定ＪＶ登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

(15) 積算基準月が平成29年２月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年３月）に伴う特例措置」（平成29年２月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		１７５３０１００７７
入札方法		電子入札による
工事件名		三ツ沢上町駅ほか２か所照明更新工事
施工場所		神奈川区三ツ沢上町５番９号ほか２か所
工事概要		照明設備更新工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月　９日まで
予定価格		４４，９４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		−
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ａ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	−
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１３日（水）午前　１１時１０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		交通局電気課　電話　０４５－３２６－３８１７
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

交通局調達公告第91号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「オフィスソフト（マイクロソフト）　300ライセンス　製品指定」ほか１件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年８月29日

横浜市交通事業管理者
交通局長　城　　博　俊

１　入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

(1) 横浜市交通局契約規程（平成20年３月交通局規程第11号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

イ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。

(2) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　設計図書の交付等

(1) 設計図書の交付

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答

ア　質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の３日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後４時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ　質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の２日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

４　入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札

価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は２回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) ７(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求められている者が行った委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(4) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

6　入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第１号から第６号まで、第13号及び第14号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア　当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ　当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が２人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第７号から第12号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。

(7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の２日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後５時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、契約ごとの注意事項に、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である旨の記載がある契約（以下「入札保証金制度適用案件」という。）については、入札期間の末日の１年前から入札期間の末日までの間に他の入札保証金制度適用案件において９(4)又は９(6)に該当して指名停止が開始された者に入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類は、入札期間中に契約第二課に提出すること。入札保証及び入札保証保険の期間は、契約ごとの注意事項に別の記載がある場合を除き、開札予定日から３週間を含んだ日とする。その他の入札保証金に関する事項は委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8　契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9　その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第４項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ　落札候補者となった者が、６(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) ６(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 落札決定後、正当な理由なく契約の辞退を行った場合、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

(7) 地方自治法第234条の３に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、

又は解除することができるものとする。

(8) 入札保証金制度適用案件において９(4)又は９(6)に該当して指名停止となった者には、その指名停止が開始された日が入札期間の末日の１年前から入札期間の末日までの間に含まれる他の入札保証金制度適用案件について、入札保証金の納付を求める。

(9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		１７５３０２０２２３
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		オフィスソフト（マイクロソフト）　３００ライセンス　製品指定
納入／履行場所		交通局総務課
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から３０日間
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	コンピュータ類
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【コンピュータ類　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		交通局総務課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７５３０２０２１９
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		バッテリー（日立化成、ＧＳユアサ、パナソニック又は古河電池）　３１２個（概算）ほか同等品可
納入／履行場所		交通局保土ケ谷営業所ほか
概要		
納入／履行期間等		平成２９年１０月　１日から平成３０年　３月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	自動車部品
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【自動車部品　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１１日（月）午後 １時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１１日（月）午後 １時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：６回以内　契約保証：免除
注意事項		事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の３日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。
発注担当課		交通局運輸課
契約事務担当課		財政局契約第二課

交通局調達公告第 92 号

一般競争入札（交通局経営企画課契約分）の施行

次のとおり、「鉄くず等4,711キログラムの売払」ほか１件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年８月29日

横浜市交通事業管理者
交通局長　城　　博　俊

１　入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

(1) 横浜市交通局契約規程（平成20年３月交通局規程第11号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。

(2) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　設計図書の交付等

(1) 設計図書の交付

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答

ア　質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の３日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後４時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出すること。

イ　質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の２日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。)の午後１時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

４　入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は２回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

５　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

６　入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第１号から第６号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア　当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ　当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が２人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第７号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。

(7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の２日後(ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後５時までに電子メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8　契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9　その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第４項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ　落札候補者となった者が、６(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) ６(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の３に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		１７５３０５５０１６
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		鉄くず等４，７１１キログラムの売払
納入／履行場所		交通局磯子営業所ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から３０日間
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前 ９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後 １時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後 １時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本案件の契約担当局は交通局です。電子入札システムの「契約担当局選択画面」では、必ず「交通局」を選択してログインしてください。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ③上記「支払い条件」は横浜市交通事業管理者が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。
発注担当課		交通局運輸課　電話　０４５－３２６－３８５９
契約事務担当課		交通局経営企画課　電話　０４５－３２６－３８０７

契約番号		１７５３０５５０１７
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		廃車（使用済自動車）（小型自家用自動車２，０００ＣＣ）１台の売払
納入／履行場所		交通局港南営業所
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　９月２９日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	①当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。 ②古物営業の許可を受けている者。 ③使用済自動車の再資源化等に関する法律第４２条第１項に規定する引取業登録のある者。 ④自動車リサイクルシステム事業者情報登録センターに引取業者として登録されている者。
提出書類		①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 ②古物商許可証の写し ③引取業登録があることがわかる書類等の写し ④引取業者としての自動車リサイクルシステムのシステム登録完了通知書の写し。ただし、自動車リサイクルシステム事業者情報登録センターのホームページで引取業者として確認できる者を除く。
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　９月　８日（金）午前　９時００分から 平成２９年　９月１２日（火）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　９月１２日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本案件の契約担当局は交通局です。電子入札システムの「契約担当局選択画面」では、必ず「交通局」を選択してログインしてください。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ③上記「支払い条件」は横浜市交通事業管理者が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。
発注担当課		交通局港南営業所　電話　０４５－８３３－１５１１
契約事務担当課		交通局経営企画課　電話　０４５－３２６－３８０７